

まちづくり



東池袋四丁目地区の都市計画変更案の公告・縦覧・意見書の募集について

◇対象地域…東池袋四丁目地内◇計画案の内容…都市計画変更(用途地域等、高度地区、防火地域および準防火地域)◇縦覧期間・場所…12月1～15日の間に都市計画課窓口◇意見書の提出…郵送かファクスで12月15日(消印有効)までに「都市計画課都市計画グループ、☎3980-5135」へ※直接当課窓口へ持参も可。

☎当グループ☎4566-2632

くらし等



区役所本庁舎・店舗の自転車駐輪場の無料時間を変更します

◇無料時間…3時間(変更前は1時間)◇変更…12月1日(木)から◇駐輪場概要…位置/西門、駐輪台数/200台程度、入出庫可能時間/午前7時～午前0時◇利用料金…1日あたり200円(最初の3時間は無料)、駐輪場駐車券紛失時の料金/500円※自動車・バイクの駐輪場は変更ありません。

☎庁舎運営グループ☎4566-2731

平成29年度学校開放団体登録の新規登録申請を受けます

区立小・中学校の施設を定期的に利用する場合は、年度ごとに学校開放団体登録が必要です。

◇申請期間…12月1日(木)～26日(月)※申請期間を過ぎての受付不可。申請受付後、審査のうえ登録の可否を決定。平成29年2月中に仮決定の予定。

☎登録要件や申請手続きなど詳しくは、区ホームページを参照するか問い合わせください。

☎地域・学校連携グループ☎3981-1335

12月3日(土)からリサイクル自転車を販売します

◇販売店舗…下表参照※価格は店舗により異なる。販売台数は1店舗8台程度

◇実施…東京都自転車商協同組合豊島支部

☎自転車対策グループ☎3981-4847

店舗名	電話
岩田輪業(美鴨4-44-1-101)	3918-1374
山岸モーターズ(北大塚2-13-3)	3917-3984
久保木サイクル(上池袋2-40-14)	3916-2063
玉井モーターサイクル(池袋本町4-25-8)	3983-4944
茂野サイクル(池袋3-69-7)	3983-1207
サイクルショップコパヤシ(池袋4-36-5)	3982-1541
飯箸自転車商会(要町1-7-1)	3957-0398
小崎サイクル商会(要町2-10-7)	3957-0693
マツダサイクル(南長崎5-16-6)	3951-8386
英輪社(高田2-10-9)	3983-6884

区営住宅(家族向け)のあき家入居登録者を募集します

この募集は今後発生するあき家の入居登録者数をあらかじめ決めるもので、資格期間内にあき家が発生した際、登録順位に従いあき家になります。

◇募集世帯数…区営住宅(家族向け)/2人以上世帯用10世帯、3人以上世帯用4世帯

◇入居資格…区内に引き続き1年以上居住し、同居親族のいる住宅に困窮した成年者。詳細は、区ホームページか住宅課、各区民事務所で配布する募集案内を参照(土・日曜日は除く)

☎12月5日から住宅課、各区民事務所で配布する申請書に必要事項を記入し、12月12日(消印有効)までに住宅管理グループへ郵送か持参。

☎当グループ☎3981-2637

ノロウイルス対策講習会

12月6日(火) 午後2時30分～4時としまセンタースクエア(区役所本庁舎1階)◇ノロウイルス食中毒の予防対策◇集団給食施設、生かき提供業者、区内在住、在勤の方◇200名☎当日先着順受付。

☎食品衛生担当係☎3987-4177

ふくしのしごと GO! DO! 合同就職面接会

12月14日(水) 午後1～4時(午後3時30分受付終了) ハローワーク池袋本庁舎(東池袋3-5-13)◇池袋近辺の約10施設による事業説明会の後、施設の方と直接相談などができる就職面接相談会も同時開催。詳細はハローワーク池袋ホームページ☎http://tokyo-hellowork.jsite.mhlw.go.jp/list/ikebukuro.html参照◇保育や介護など福祉の分野で働きたい方☎応募する会社数の履歴書を持参し、当日直接会場へ。

☎ハローワーク池袋ハートフルワークコーナー☎3987-4367

子育て・教育



すくすく子育てセミナー「子育てと家族(夫婦)」

12月17日(土) 午前10時～正午 区民ひろば要◇我が子の長所をキャッチするためのアドバイス。茶菓子付き◇プレママから小学生までの子どもの保護者◇30名◇300円☎6か月以上小学生まで。30名。要予約☎ファクスかEメールで「家庭倫理の会☎3973-8991、☎katei.rinri.toshima@gmail.com」へ※先着順。

☎当会 山本☎3973-9486

「ポジティブ・ディシプリン」～叩かない・怒鳴らない子育て～(全8回)

平成29年1月10日～2月28日 火曜日 午前10時～正午 東部子ども

家庭支援センター◇親が子どもと同じ目線で日々の課題に向き合う力をつけるためのプログラム◇3～18歳の子どもの保護者で、全回参加できる区内在住の方◇15名◇保育なし。

☎12月5日午前10時から22日までに電話☎5980-5275か直接当センター窓口へ※応募者多数の場合は抽選。当選者には後日電話連絡。

親子で楽しく学ぼう! スマホ・ケータイの安全な使い方

平成29年1月14日(土) 午前10時30分～11時30分 生活産業プラザ◇携帯電話をまだ持っていない、または持ち始めた子どもたちとともに、トラブル事例をアニメーションで楽しく学ぶ◇区内在住、在勤、在学の小学生と保護者◇15組30名

☎電話で消費生活グループ☎4566-2416へ※先着順。

健康



東京都区西北部精神科医療地域連携事業メンタルヘルス公開講座「うつ病について」

12月10日(土) 午後3時～4時30分 練馬区立区民・産業プラザココネリホール(練馬区1-17-1)◇うつ病の理解と病気への接し方、治療法、予防法について。講師…赤坂診療所所長/渡辺 登氏◇500名☎当日直接会場へ。

☎慈雲堂病院☎3928-6511

平成28年度豊島区糖尿病区民公開講座「地中海式食事様式～実際のレシピも含めて～」

平成29年1月14日(土) 午後2時開演 豊島区医師会館4階講堂(西池袋3-22-16)◇講師…練馬総合病院副院長/柳川達生氏、同病院循環器内科医長/伊藤鹿島氏◇80名

☎電話かファクスで12月28日までに「豊島区医師会事務局☎3986-2321、☎3984-5921」へ※先着順。

人事行政の運営と給与・定員管理の状況をお知らせします

「豊島区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、区の人事行政の運営と給与・定員管理の状況および23区が共同で設置している特別区人事委員会の業務状況などをお知らせいたします。

詳細は、豊島区人事白書をご覧ください。白書は区ホームページか情報公開コーナーで閲覧できます。

☎人事グループ☎3981-1247

人事行政の運営の状況

◆職員の採用と退職の状況

採用(28年度)	事務	福祉	一般技術	医療技術	技能	教員	計
61人	16人	15人	2人	0人	1人	95人	
退職(27年度)	定年	勸奨	普通	死亡	計		
56人	14人	17人	3人	90人			

◆主な休暇などの状況

年次有給休暇	平均取得日数は12.6日
育児休業	27年度の新規取得者数は25人(うち、男性職員3人)、平均取得日数は443日

◆勤務成績の評定

平成27年度は、管理職員については「職務目標の達成」および「職員の指導・育成にかかる成果等」についての評定を行ないました。また、一般職員については、「業績」、「能力」および「態度」の評定を行ないました。

定員の状況

平成28年度の職員数は、1,971名となりました。4月に策定された「第7次豊島区定員管理計画(平成29～38年度)」の基準となる職員数で、平成38年度までに1,800名体制を目標として定員管理を進めていきます。

◆第7次豊島区定員管理計画の数値目標および実績

計画年度	基準(28年度)	目標(38年度)
職員数	1,971人	1,800人
削減実績(累計)	—	△171人

給与の状況

地方公務員の給与は、地方公務員法により、生計費、国や他の地方公共団体の職員、民間企業の従業員の給与などを考慮して定めることとされています。

23区では、特別区人事委員会が、毎年23区内の民間企業の給与などを調査し、区に対して給与の勧告などをします。区では、これに基づき、区民の代表である区議会の審議、議決を経て、条例で給与を決定します。このように、職員の給与は、民間企業の給与水準を適正に反映するものとなっています。

◆人件費

(各年度普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費比率 B/A
26年度	277,323人	1,293億円	20億円	203億円	※1 15.7% 19.4%
27年度	281,540人	1,356億円	29億円	212億円	※2 15.6% 19.5%

※1 平成26年度決算には新庁舎移転のための運用金償還金・保留床購入費(246億円)が含まれるため、その金額を除いた場合の比率

※2 平成27年度決算には新庁舎移転のための運用金償還金・旧庁舎地代(270億円)が含まれるため、その金額を除いた場合の比率

◆職員給与費

(各年度普通会計決算)

区分	職員数A	給与費			1人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当 計B	
26年度	1,864人	73億円	26億円	32億円	131億円 7,027千円
27年度	1,866人	72億円	28億円	33億円	133億円 7,127千円

(注)職員手当には退職手当を含みません。